

i F r e e 全世界株式ESGリーダーズ・インデックス

MSCI ACWI ESG Leaders 指数のご紹介③

2022年11月25日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

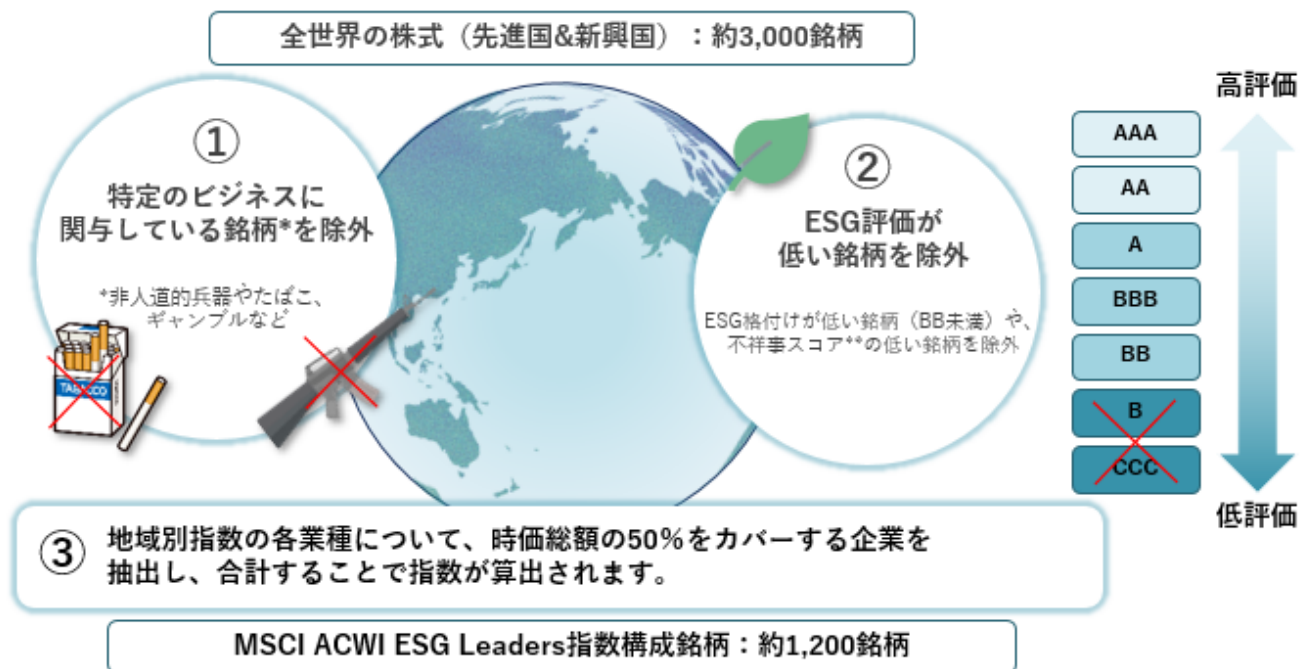
このたび「i F r e e 全世界株式ESGリーダーズ・インデックス」の特徴についてまとめましたのでご紹介いたします。

MSCI ACWI ESG Leaders 指数とは？

当指数は先進国と新興国からなる全世界の株式の中から、ESG 評価（環境： Environmental 、社会： Social 、ガバナンス： Governance ）が高い企業の株式を抽出し、時価総額加重平均で算出した指数です。

ESG投資を通じたSDGs達成への貢献と、持続可能な企業成長による中長期的なリターンの獲得が期待できます。

指数構築プロセスのイメージ



**不祥事スコア：ESGに深刻な負の影響を与える不祥事に巻き込まれているかを示すスコアです。0-10まであり、0が最も深刻な不祥事になります。

（出所）MSCI

なぜESGスコアが高い企業は持続的成長性のある企業なのか？①環境

ESG（環境・社会・ガバナンス）スコアが高い銘柄はスコアが低い銘柄よりも持続的な成長性が高いと考えられます。主な理由としては、以下の2点が挙げられます。

- ①将来的なコストやリスクを抑えることができる
- ②持続的な収益性の確保（事業の継続性が高い）

例として、E（環境）スコアの炭素排出について考えてみます。

①将来的なコストやリスクを抑えることができる

Eスコアの高い企業は炭素排出に関して事業における排出量を減少させる取り組みや事業の将来的なリスク管理を強化することで、将来発生する可能性のあるコストやリスクを低減させているといえます。

✓コスト要因の例：

- ◆ 低炭素社会移行に伴い、規制、マーケット環境、テクノロジーの変化により必要とされなくなる可能性のある資産・事業（化石燃料など）
- ◆ 炭素排出に対する課税や排出を抑えるための費用

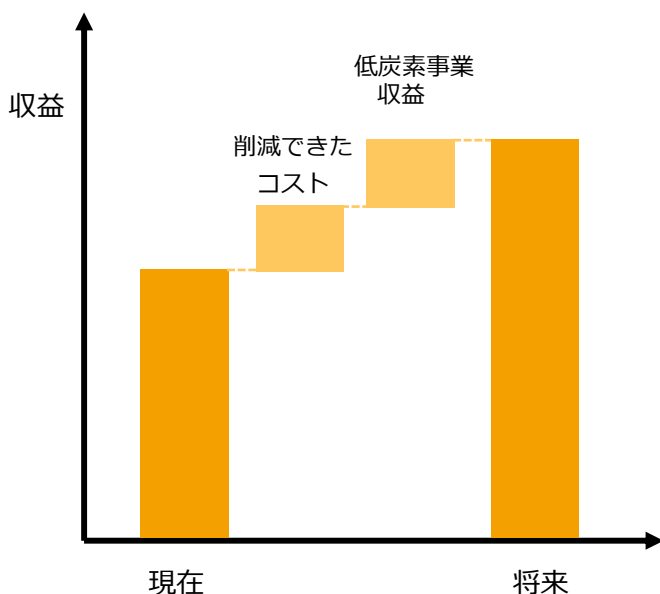
②持続的な収益性の確保（事業の継続性が高い）

Eスコアの高い企業は、脱炭素社会への移行を見据えて、炭素排出削減につながり長期的に需要が増加する事業・製品開発・技術開発・リサイクルなどに取り組むことで、事業の継続性と収益の持続性を高めているといえます。

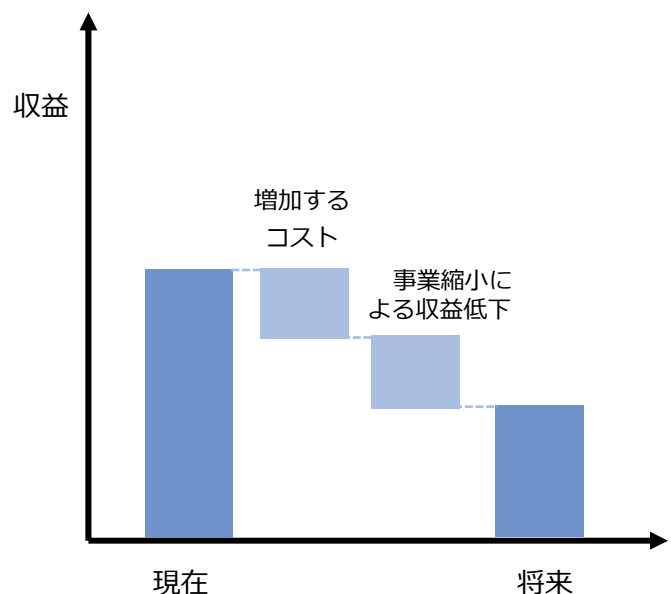
✓収益要因の例：

- ◆ 再生可能エネルギー発電への切り替え
- ◆ 炭素排出をしない製品、サービスの提供（電気自動車など）

ESGスコアの高い企業の収益見通しイメージ



ESGスコアの低い企業の収益見通しイメージ



※上記はイメージです

なぜESGスコアが高い企業は持続的成長性のある企業なのか？ ②社会

S（社会）スコアについて、Sの課題としては以下のような項目が含まれます。

- ◆ 人的資本：適切な労働管理、健康と安全への配慮、ダイバーシティ推進など人的資本の開発
- ◆ 製品サービスの安全性：安全かつ質の高い商品・サービスの提供、個人情報などの保護等
- ◆ ステークホルダーマネジメント：武装勢力の資金源となり得る原料調達の回避
- ◆ 社会市場機会：コミュニケーションや金融、ヘルスケアサービスの利用可能性や健康面・栄養面の機会創出

上記のうち、人的資本や製品サービスの安全性について考えてみます。

①将来的なコストやリスクを抑えることができる

Sスコアの高い企業は従業員の労働環境の改善や製品サービスの安全性の向上などに取り組むことで、将来発生する可能性のあるコストやリスクを低減させているといえます。

✓コスト要因の例：

- ◆ 劣悪な労働環境に対する従業員の抗議により発生する労働争議、それに伴う費用
- ◆ 不適切な個人情報管理による情報漏えい発生、それに伴う企業価値の低下や解決に伴う費用

②持続的な収益性の確保（事業の継続性が高い）

Sスコアの高い企業は、ダイバーシティ推進や安全かつ質の高い商品に取り組むことで、事業の継続性と収益の持続性を高めているといえます。

✓収益要因の例：

- ◆ 多様な人材が活躍できる環境で従業員満足度を高めることで、優秀な人材の獲得と離職防止の効果や、イノベーションや危機管理能力の向上が期待でき、事業の継続性を高める
- ◆ 社会・環境課題の解決につながる製品・サービスの提供（ユニバーサルデザイン製品など）

なぜESGスコアが高い企業は持続的成長性のある企業なのか？

③ガバナンス

G（ガバナンス）スコアについての例を考えてみます。

①将来的なコストやリスクを抑えることができる

Gスコアの高い企業はガバナンスの強化に取り組むことで、将来発生する可能性のあるコストやリスクを低減させていると言えます。

✓コスト要因の例：

- ◆ 内部不正などの企業リスク発生とその発覚による企業価値の毀損（きそん）

②持続的な収益性の確保（事業の継続性が高い）

Gスコアの高い企業は、ガバナンスの強化に取り組むことで、事業の継続性と収益の持続性を高めているといえます。

✓収益要因の例：

- ◆ 社外取締役の採用や女性役員比率の上昇などにより健全で強固なガバナンス体制を維持・強化することで、ステークホルダーの信頼獲得、企業価値向上と持続的な成長性を高める

指数組み入れ銘柄の事例（マイクロソフト）

MSCI ACWI ESG Leaders 指数の組入上位銘柄（2022年10月末時点）であるマイクロソフトの取り組みをご紹介します。

以下は、「2021 Environmental Sustainability Report」に記載された、持続可能性に対する考え方と脱炭素に関するコミットメントです。

持続可能な社会に対する考え方として、ビジネスにおける中核であり、会社が成長し収益を生み続けるために必要であるという考えを明示しています。20年、30年単位の長期的な視点で会社の成長を見据えて行動していることがうかがえます。

持続可能性に対する考え方

持続可能性は、もはや単なるCSR（企業の社会的責任）機能やリスクを軽減する方法ではなく、ビジネスのあらゆる部分で主流化する必要があります。（中略）私たちの文化の中心にあるのは、マイクロソフトがうまくいくためには世界がうまくいく必要があります、**私たちは人と地球の問題を解決することによって利益を追求する会社であるという理解です**。この信念は、マイクロソフトのリーダーシップ（CEO（最高経営責任者）、CFO（最高財務責任者）、および社長）によって深く抱かれており、会社全体がそのコミットメントを認識しており、持続可能性がビジネスの中核であるという会社全体の方向性を定めています。

カーボンネガティブへのコミットメント

私たちのコミットメント（一部）

◆カーボンネガティブ

2030年までに、カーボンネガティブの状態（排出する二酸化炭素よりも除去する二酸化炭素の方が多い状態）を目指し、2050年までに当社が1975年に創立されてからこれまでに排出した二酸化炭素と同等の量の削減を目指します。

◆直接排出量を削減

エネルギー効率化作業と100%再生可能エネルギーの達成により、Scope1とScope2の排出量を2025年までにほぼゼロに削減します。

◆消費電力のすべてを炭素ゼロエネルギーに置き換え

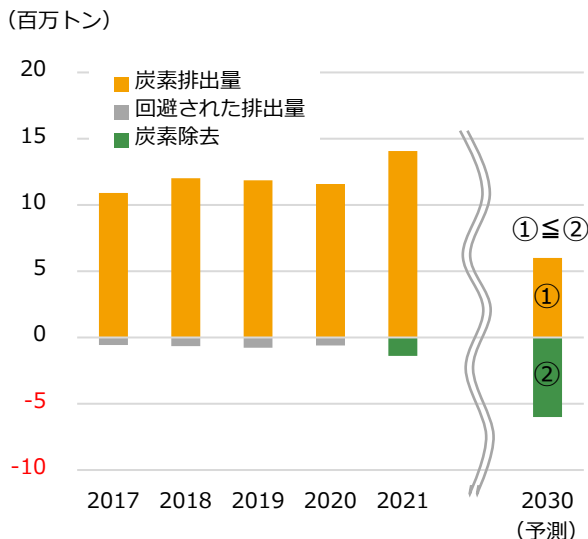
2030年までに必ず、私たちの電力消費の100%を炭素ゼロのエネルギーでまかなえるようにします。

◆バリューチェーンの排出量を削減

2030年までに、Scope3の排出量を2020年のベースラインから半分以上削減する予定です。

マイクロソフト_カーボンネガティブへの道筋

マイクロソフトは2030年までに炭素排出量を上回る炭素除去によるカーボンネガティブを目指すことを示しています。



※Scope1、Scope2、Scope3について

- ・ Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
- ・ Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- ・ Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

MSCI ACWI ESG Leaders 指数の組入上位 10 銘柄

MSCI ACWI ESG Leaders 指数のマイクロソフト組入比率はMSCI ACWI指数に対して高くなっています（2022年10月末時点）。

(2022年10月末時点)

銘柄名	業種名	国・地域名	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
マイクロソフト	情報技術	米国	6.1%	3.0%
テスラ	一般消費財・サービス	米国	2.2%	1.1%
アルファベットA	コミュニケーション・サービス	米国	2.1%	1.0%
アルファベットC	コミュニケーション・サービス	米国	2.0%	1.0%
ジョンソンエンドジョンソン	ヘルスケア	米国	1.7%	0.8%
ビザ	情報技術	米国	1.3%	0.6%
エヌビディア	情報技術	米国	1.3%	0.6%
P&G	生活必需品	米国	1.2%	0.3%
ホーム・デポ	一般消費財・サービス	米国	1.1%	0.6%
TSMC	情報技術	台湾	1.1%	0.6%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

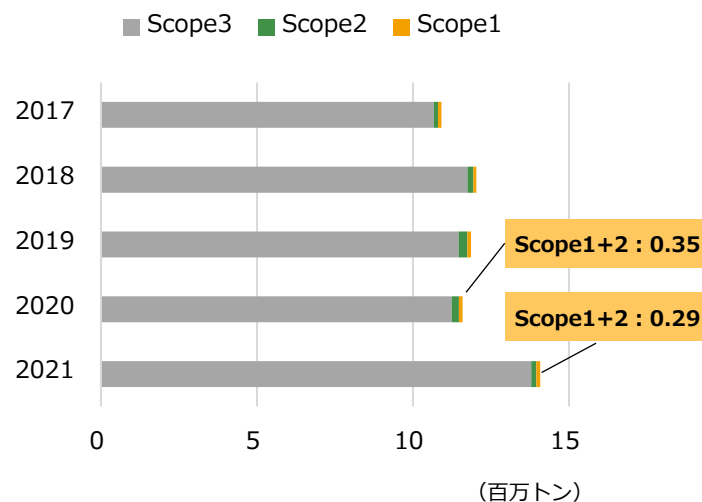
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

(出所) MSCI

Daiwa Asset Management

マイクロソフト_2021年の炭素排出量

2021年のScope1+2（※）排出量は前年比16.9%減少しました。Scope3排出量の増加は、クラウドサービスビジネスの成長と、デバイスの販売と使用の増加に起因しています。



(出所) 会社資料より大和アセットが作成

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式に投資し、投資成果を MSCI ACWI ESG Leaders 指数（円ベース）の動きに連動させることをめざします。

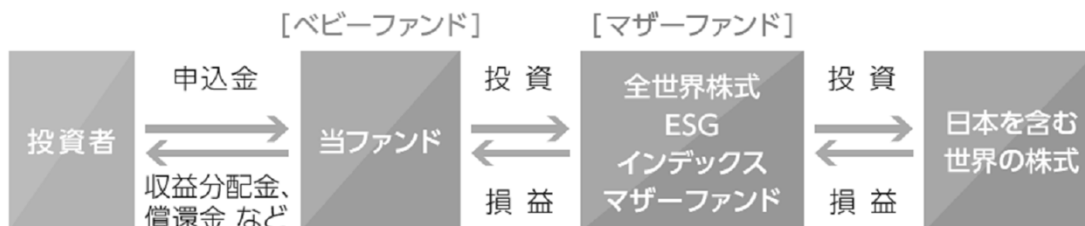
（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

ファンドの特色

1. ベンチマークである MSCI ACWI ESG Leaders 指数（円ベース）への連動をめざしたポートフォリオを構築します。
また、運用の効率化を図るため、日本を含む世界の株価指数との連動をめざす ETF（上場投資信託証券）、株価指数先物取引を利用することがあります。

2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



● MSCI ACWI ESG Leaders 指数について

先進国と新興国からなる全世界の株式の中から、ESG 評価（環境：Environmental、社会：Social、ガバナンス：Governance）が高い企業の株式を抽出し、時価総額で加重した指数です。

[特徴]

- ・ 「MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス」を構成する地域別指数に組み入れられている企業のスクリーニングを行ない、適格銘柄の順位付けをしたうえで、地域別指数の各セクターおよび地域について、時価総額の50%をカバーする企業の抽出をめざしています。MSCI ESGレーティングおよびMSCI ESG Controversies Scores の適格性基準に満たない企業、またアルコール、ギャンブル、たばこ、銃器などに関与している企業は除外されます。
- ・ ESG 評価の優れた全世界の株式の動きを表す代表的なベンチマークです。

● 指数の著作権等について

MSCI ACWI ESG Leaders 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《MSCI社のESG格付について》

- MSCI社は世界最大級のESGリサーチ会社で270人以上のESGアナリストが所属。
- 同社の算出するESGインデックスは世界最大級の機関投資家であるGPIFなどにも採用されています。

(出所) MSCI



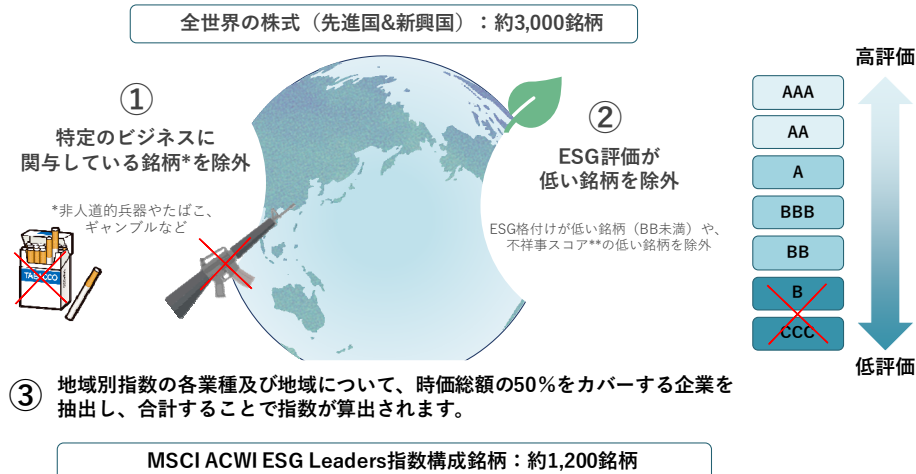
※環境と社会のリスクは業種によって異なるため、各業種ごとに影響度合いが大きい観点を評価します。
 ※2021年3月末時点

《指数の構築プロセスのイメージ》

- MSCI ACWI ESG Leaders 指数の算出概要

当指数は**ESG評価の優れた全世界の株式の動きを表す代表的な指数**です。

指数の構築プロセスのイメージ



ESG投資を通じたSDGs達成への貢献と、
 持続可能な企業成長による中長期的なリターンの獲得が期待できます。

(出所) MSCI

※ **不祥事スコア：ESGに深刻な負の影響を与える不祥事に巻き込まれているかを示すスコアです。0-10まであり、0が最も深刻な不祥事になります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 0.209% (税抜 0.19%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

i F r e e 全世界株式ESGリーダーズ・インデックス 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。